

経済学史学会ニュース

The History of Economic Thought Society Newsletter

No.6

August 1995

幹事会報告

さる6月3日(土)の関東部会当日午後、常任幹事会と幹事会が成城大学の第3号館会議室で開かれました。主な報告・審議事項は次の通りです。

1) 4名の新入会員が承認されました。現会員総数は820名です(別掲「会員異動」および10、参照)。

2) 別掲の1994年度決算と1995年度予算が承認されました。関連して、阪神大震災被災会員(30名)の今年度会費免除が了承されました。決算と予算は総会承認事項ですから、秋の総会であらためてご審議をお願いすることになります。

3) 1995年度第59回大会は、既報通り10月28日(土)・29日(日)の両日、西南学院大学で開催されますが、そのプログラムが別掲のように決まりました。第二日午後は、新企画の三フォーラムが並行して行われます。

会場への「交通案内」は、10月10日頃までにお届けする「大会報告集」をご覧ください。

4) 1996年度第60回大会は中央大学駿河台記念館で、11月9日(土)・10日(日)の両日に開催されることに決まりました。共通論題は「歴史学派」。組織者は住谷一彦・八木紀一郎両会員、塩野谷祐一会員協力のかたちで進められます。

5) 『年報』第33号の編集プランと公募論文8編中6編の採用を承認しました(編集委員長・編集委員の交替等、詳しくは別掲『年報』編集委員会より参照)。

6) 大会組織委員長は中村廣治から山中隆次会員、大会報告集小委員長も高哲男会員に引継がれました。

7) 英文論集編集委員長が根岸隆会員から田中敏弘会員に代わりました。

8) 経済理論研究連絡委員(研連委員)は前号の「経済学史学会ニュース」(第5号、1994年12月)で山中隆次・飯田裕康両会員に交替とお伝えしましたが、飯田会員は

別の学会の研連委と重複のため、玉井龍象会員に代わりました(なお、別掲「研究連絡委員会報告」参照)。

9) 宮崎厚一会員が経済学会連合評議員の辞任を申し出られ、根岸隆会員が引継ぎました。宮崎会員は別途理事として留まられます。

10) 前号の「経済学史学会ニュース」でお知らせしましたように、目下、新「会員名簿」を作成中です。経費節約のため、本「学会ニュース」(第6号)とともにお届けすることになりました。「名簿」作成の過程で、95年6月現在の正確な会員総数は822名と判明しました。

11) 昨年10月28日(金)、武蔵大学で開催の第58回大会前日の前期幹事会で幹事選挙、代表幹事選出方法等につき検討する必要はないかとの提案があり、現幹事会に引継がれました。これを受けて「学会組織検討委員会」を設け、つぎの事項につき委員会で審議し、来春の幹事会(96年6月1日、関西部会当日)までに「報告」提出と決まりました。

- ① 幹事選挙につき②選挙管理委員会の要否、および③幹事重任期間制限の可否。
- ② 幹事被選挙資格定年(70才)の適否。
- ③ 常任幹事重任期間制限の可否。
- ④ 代表幹事選出方法。
- ⑤ 幹事会・常任幹事会の職務および各種委員会と常任幹事会・幹事会との関係の明確化(必要ならば、新委員会の設置を含む)。
- ⑥ 現行名誉会員制の存続の可否。存続するとすればその推薦方法、推薦要件等。

委員は井上琢智、上野格、大森郁夫、津田内匠、永井義雄、山田鋭夫、八木紀一郎の諸会員。

12) 経済学史学会は1950年4月に創立され、2000年に50周年を迎えます。なんらかの記念事業を企画立案する

ことに決まり、今秋の幹事会に素案を常任幹事会から提案することになりました。

13) 地方部会の各幹事は、次の通りです(活動状況・報告要旨等は、別掲「部会活動」参照)。

東北部会：菊池壮蔵会員、関東部会：上野 格会員

関西部会：塘 茂樹会員、西南部会：小柳公洋会員

[追記] 来年はケインズ没後50周年に当たり、経済史学会としてなんらかの記念行事を、と考えていましたところ、伊東光晴、根岸 隆、山中隆次諸会員のご努力で96年4月20日(土)、中央大学駿河台記念館で経済理論、理論計量両学会と共催で記念の会合を開催することになりました(詳しくは、秋の大会総会でお知らせします)。

『年報』編集委員会より

1. 6月3日の編集委員会および幹事会で、公募論文の締切を、審査の日程上、4月末日から4月15日に変更することになりました。『年報』34号から毎年4月15日となりますので、次号の締切は1996年4月15日です。ご注意ください。新しい投稿規定は、下記の通りです。

2. 33号の特集テーマを「スミス、リカードウ、マーシャル——周辺からの照射」と決定しました。

3. 33号の投稿論文は8編でしたが、そのうち6編の採用を決定いたしました。

4. 編集委員会および幹事会で、安藤隆穂、井上琢智、渡会勝義3編集委員の任期満了に伴う新編集委員に熊谷

次郎、栗田啓子、平井俊顕の3委員を決定しました。任期は、1995年秋の編集委員会・幹事会から2年間です。なお、在任は関源太郎、松岡利通、和田重司の3委員。

5. 常任幹事会・幹事会で、馬渡尚憲常任幹事の編集委員会委員長の任期満了にともない、竹本 洋常任幹事が後任に決定されました。任期は1995年秋の編集委員会・幹事会から2年間(34号・35号担当)です。これに伴い、編集委員会事務局が1995年秋の編集委員会・幹事会以後、大阪経済大学竹本研究室に移ります。

(馬 渡 尚 憲)

公募論文投稿規定

1. 投稿資格は経済学史学会会員に限られる。
2. 論文は毎年公募する。締切はその年の4月15日(必着)とする。提出先は経済学史学会『年報』編集委員会とする。
3. 原稿枚数は、タイトルを含め、和文の場合400字詰め50枚以内、英文の場合ダブルスペース(1行60~70字 letters, 28行)20枚以内とする。
4. 投稿論文はワープロ原稿(横書きA4・縦置きで印刷)であること。
5. 投稿者は氏名を明記した論文1部と氏名を削除した論文コピー2部の計3部を提出すること。
6. 別紙として、次のものを添付する。
 - ① タイトル、執筆者名の英語表記を含め、200語 words の英文アブストラクト1部。
 - ② 論文の1行の字数、1ページの行数、ページ数、400字換算枚数、連絡先住所・電話番号を記入した論文表紙1部。
7. 『年報』編集委員会は各論文につき2名のレフェリーに審査を依頼し、その報告を受けて採否の最終判定を行う。

宛 先 〒533 大阪市東淀川区大隈2-2-8 大阪経済大学(竹本研究室)
経済学史学会『年報』編集委員会
☎06-328-2431 ex. 444 FAX: 06-370-7847 (事務局)

経済学史学会第59回大会プログラム

西南学院大学 1995年10月28日～29日

10月28日(土) 第1日

自由論題(報告 30分, 討論 30分, 会場移動 5分)

時刻		第1会場	第2会場	第3会場
9:50		開会挨拶		
10:00	報告者 論 題	中野 聡子(東海大) 自生的秩序と秩序を形成する主体概念の特性 —マンデヴィルの自負心の見直しを通じて—	山崎 好裕(福岡大) マクロ経済モデルの攪乱項と計量経済学	桂木 健次(富山大) 環境勘定と経済学原理の転換
11:00	司会者	関 源太郎(九州大)	八木 紀一郎(京都大)	山田 鋭夫(名古屋大)
11:05	報告者 論 題	高 哲男(九州大) アダム・スミスの地代論	依田 高典(甲南大) 寡占価格理論の史的展開	赤間 道夫(愛媛大) インターネットにおける経済学関係データ ベース—経済学史研究と電子情報—
12:05	司会者	和田 重司(中央大)	伊東 光晴(放送大)	井上 琢智(関西学院大)
12:05 13:00		昼食・休憩		
13:00 14:05		会員総会(IV号館 203講義室)		
14:10	報告者 論 題	小沼 宗一(東北学院大) リカードウの経済思想と価値論	安藤 金男(名古屋市大) レオン・ワルラスの「経済表」	堀田 誠三(名古屋経済大) ガリアーニの経済思想
15:10	司会者	深貝 保則(神奈川大)	菱山 泉(福井県立大)	安藤 隆穂(名古屋大)
15:15	報告者 論 題	野口 旭(専修大) 貨幣理論におけるソーントン-リカードウ -ヴィクセル的伝統	川俣 雅弘(法政大) 一般均衡理論の形成に対するパレートの貢献 について	岩本 吉弘(一橋大) 王政復古期フランスの産業主義と反産業主義 —サン・シモン派とシスモンディを中心に—
16:15	司会者	中村 廣治(熊本学園大)	根岸 隆(青山学院大)	栗田 啓子(東京女子大)
16:20	報告者 論 題	千賀 重義(横浜市大) 価値論と物価論 —リカードウ, ミル, ジェヴォンズ—	早坂 忠 ワルラスの「一般均衡」理論とマーシャルの 「部分均衡」理論	平石 修(札幌学院大) ネリ・サルヴァドリの利潤率低下論
17:20	司会者	馬渡 尚憲(東北大)	橋本 昭一(関西大)	荒牧 正憲(福岡県立大)

懇親会

時間: 18:30~20:30

場所: 福岡ガーデンパレス(福岡市中央区天神4-8-15 TEL.092-713-1112)

移動: 大会会場より貸切バス

追記: 早坂会員急逝のため, 当該報告は行われません。

10月29日(日)第2日

自由論題(報告 30分, 討論 30分, 会場移動 5分)

時刻		第 1 会 場	第 2 会 場	第 3 会 場
10:00	報告者 論 題	有江 大介(横浜国大) シヴィック・ヒューマニスト・パラダイムの アダム・スミス像への批判——「近代の画期と としての経済学の成立」という立場から——	浅田 統一郎(中央大) ネオ・リカーディアンの地代理論について	梅津 順一(青山学院女子短大) ウェーバーのオリエント資本主義論
11:00	司会者	星野 彰男(関東学院大)	渡会 勝義(一橋大)	住谷 一彦(東京国際大)
11:05	報告者 論 題	田中 正司 『国富論』の倫理学と商業社会の光と影 ——「道徳感情論」と『国富論』再訪——	池尾 愛子(國學院大) 日本における「ケインズ経済学」の展開	米川 紀生(三重大) シュンペーターの社会主義化論
12:05	司会者	山崎 恰(日本福祉大)	長 幸男(多摩大)	塩野谷 祐一(社会保障研究所)
12:05 13:00		昼 食 ・ 休 憩		

フォーラム

13:00	テ ー マ 組 織 者 司 会 者 報 告 者 お よ び 論 題	文明社会の光と影 ——スコットランド啓蒙の思想課題—— 有江 大介(横浜国大), 新村 聡(岡山大) 有江 大介 川久保 晃志(札幌大): ターンブルの自然神 学と実践道徳論——初期スコットランド啓蒙 の思想課題—— 坂本 達哉(慶應大): ヒュームにおける文明 社会の危機と名誉革命体制の危機 田中 秀夫(京都大): ジョン・ミラーにおけ る文明史と政治	イギリスの「経済的衰退」をめぐって ——マーシャルとケインズ—— 服部 正治(立教大), 西沢 保(一橋大) 服部 正治 井上 義朗(千葉大): マーシャル経済学再考 ——動態的市場把握の含意—— 西沢 保: 「経済的衰退」とアシュリー, マー シャル 玉井 龍象(福井県立大): 第1次世界大戦後 の経済・貨幣政策とケインズ——1919—1931 年——	民族問題と経済学 ——ロシア革命前後の時期を中心に—— 倉田 稔(小樽商大), 山中 隆次(中央大) 倉田 稔・山中 隆次 相田 慎一(専修大北海道短大): ドイツ・マ ルクス主義と民族問題——カウツキーを中心 に—— 上条 勇(金沢大): オーストロ・マルクス主 義と民族問題——オットー・パウアーを中心 に—— 太田 仁樹(岡山大): 民族理論からみたマル クス主義——ロシア・マルクス主義を中心に ——
14:40 15:10	休 憩(コーヒー・ブレイク)			
15:10	討 論 者	水田 洋, 新村 聡	姫野 順一(長崎大), 平井 俊顕(上智大)	丸山 敬一(中京大), 星野 中(大阪市大) 安川 悦子(名古屋市女短大)
17:00	一般討論			

会 員 異 動

(1995年5月28日現在)

物 故 会 員

平田清明, 宮本義男

自 発 退 会

木崎喜代治, 杉原 薫, 関口甲子男, 玉置紀夫, 野村真理

新 入 会 員

氏 名	所 属 研究テーマ	住 所	電 話
糸 井 重 夫	中央大・商(非) 貨幣数量説の形成・発展過程		
小 原 英 隆	東大(院) ケインズとロバートソンの景気循環論		
難 波 安 彦	兵庫教育大(学教) ハロッド動学のマイクロファウンデーション		
西 口 直 治 郎	奈良産業大 マルクス経済学のリストラクチャリング		

現在会員数：822-7+4=819（「会員名簿」作成の過程で点検したところ、現在会員数は822名。ただし、「転居先不明」5名を含む。「幹事会報告」10）、参照）

大会組織委員会報告

1. 4月29日にプログラム小委員会を開き、今秋の第59回大会のプログラム原案を作成しました。

2. 5月13日にフォーラム・共通論題小委員会を開き、今秋大会のフォーラム準備状況が報告されるとともに、来年度の第60回大会（中央大学、駿河台記念館）の共通論題について協議し、「歴史学派」を原案として決定しました。

3. 6月3日の幹事会に先立って大会組織委員会を開き、別記（幹事会報告、6）の委員長・小委員長の交替を決め、上記の1、2の小委員会原案を委員会案としたうえで、とくに「大会報告集」の仕様、日程等について協議し、下記のようにいたしました。

- ① 1報告：B5、4-6ページ、原稿締切：8月末日。
- ② 10月10日前後に発送。 (山中隆次)

経済学史学会 1994 年度会計報告

収支決算書 (1994. 4. 1～1995. 3. 31)

収	入	支	出
前期繰越金	2,245,766	大会費	700,000
会費	4,046,000	部会補助費	326,913
【年報】売上	78,000	会議費	263,320
【年報】広告掲載料	205,000	【年報】発行費	2,145,392
文部省助成	320,000	事務局費	828,841
利子収入	18,538	事務センター費	1,282,024
記念論文集売上	76,350	経済学会連合分担金	35,000
		小計	5,581,490
		次期繰越金	1,408,164
合 計	6,989,654	合 計	6,989,654

経済学史学会 1995 (平成7) 年度予算 (案)

(1995. 4. 1～1996. 3. 31)

収	入	支	出
前期繰越金	1,408,164	大会費	400,000
会費*	4,500,000	部会補助費	330,000
【年報】売上	78,000	会議費	280,000
【年報】広告掲載料	205,000	【年報】発行費	2,150,000
文部省助成	310,000	事務局費	800,000
利子収入	18,000	事務センター費	1,300,000
		経済学会連合分担金	35,000
		会員名簿印刷費*	250,000
		大会報告集印刷・発	550,000
		送費	
		予備費	424,164
合 計	6,519,164	合 計	6,519,164

* 820-30 (阪神被災)=790
の95%納入 (750) として。

* 会員郵送費 (約20万円) を含まない。
(240×821=197,040)

【部会活動】

関東部会

1994年度第2回例会：1994年12月10日（土）

青山学院大学

1. ベーター・ミシュラーの経済学
——メンガー方法論との関係を中心に——
池田幸弘（慶応義塾大学）
2. 勢力説をめぐるポエム・バヴェルクと柴田敬
根岸 隆（青山学院大学）

1994年度第3回例会：1995年3月11日（土）

1. イギリス経済の「相対的衰退」とアシュリー、マールシャル
西沢 保（一橋大学）
2. 新オーストリア学派の「文化的進化」の概念をめぐって
中村秀一（千葉経済大学）

1995年度第1回例会：1995年6月4日（土）

1. アダム・スミスの周辺
——啓蒙の範囲・担い手・科学——
有江大介（横浜国立大学）
2. リカードウとスラッファ
——労働から循環へ——
水田 健（東日本国際大学）

ベーター・ミシュラーの経済学 ——メンガー方法論との関係を中心に——

池田 幸弘

本報告の課題は、ベーター・ミシュラーの主著である『国民経済学原理』を使いながら、ミシュラーとメンガー経済学との関係を問うことである。従来のメンガー研究では、ミシュラーとメンガー経済学との関連が主題となったことは、筆者が知る限りシュトライスラーの論文を除いてはない。こうした研究史の現状を踏まえ、ミシュラーがメンガーに与えた影響を詳細に検討することが意図されている。まず、メンガーとミシュラーとを結ぶ資料的根拠について述べる。メンガーは1859年にウィーン大学に入学したものの、ウィーンには一年しかとどまらず、翌年にはプラハ大学に移っている。メンガーは1863年までこの地で勉強を続けることになる。プラハ大学文書館に残されている資料から判明したことは、メンガーはプラハ時代にミシュラーの講義を聴講しているという事

実、これである。報告では、ミシュラーの特異な市民社会論を分析した後、メンガーの方法論とミシュラーのそれとを比較した。得られた結果は次のとおりである。ミシュラーは狭義の経済学の枠を越えた諸学の交錯という歴史学派のリサーチ・プログラムには与してはいない。ミシュラーはドイツ歴史学派の古典経済学にたいする批判、たとえばその「世界主義」批判など多くの点で見解を共にしているものの、彼の立場は歴史学派のそれとは異なっている。ミシュラーによれば、経済学が社会現象の他の側面を無視しているという批判は的はずれであって、経済学者は安んじて自らの領域である経済現象に関心を集中させて良いのである。後年のメンガーがミシュラーから摂取した点は、まさにこの点にあると思われる。メンガーは「方法論」において、経済学の中に利己心だけでなく公共心も分析の対象に取り込むべきだとする歴史学派の方法論を拒否したが、こうした視点はメンガーが学生時代にその講義を聴いたミシュラーから学んだものだと考えられる。

勢力説をめぐるポエム・バヴェルクと柴田敬

根岸 隆

たとえば労働組合による賃金引き上げなど、勢力の市場に対する長期間な効果について、ポエム・バヴェルクが否定的であったことはよく知られている。これに対して、柴田敬はその1935年の論文において、それはポエム・バヴェルクの資本利子論における生産構造に関する特異な仮定に基づく議論であると批判した。一定期間にわたる労働の投入から消費財が産出されるのではなく、労働と生産財の投入から生産財と消費財が生産されるならば、賃金の市場均衡水準以上の引き上げは賃金総額を増大させるという主張である。

しかし、ポエム・バヴェルクの数値例も、またそれに基づくヴィクセルの数理的模型も、成熟度の異なる半製品の集合である資本の量ないし額を外生的に所与とするという不適切な仮定に基づいている。これは内生的に決定されるべき未知数であり、そのためにはポエム・バヴェルク自身の利子に関する第一、第二原因に基づく貯蓄の供給関数が導入されるべきである。

このような観点から、本報告はまず、貯蓄が所得および利子率の関数であるならば、柴田の予想に反して、ポエム・バヴェルク的な生産構造においても、賃金の引き上げによる賃金総額の増大が可能になることを明らかにする。つぎに、古典派の賃金基金モデルにおける逆

の結論、プーメラン効果の可能性を示す。最後に、消費財と生産財を区別する新古典派モデルにおいては貯蓄が所得のみの関数であっても、柴田の予想どおり賃金引き上げが賃金総額の増加を可能にすることを論証する。

なお、本報告は、T. Negishi, "Bohm・Bawerk and Shibata on Power or Market" 青山学院大学国際政治経済学会 Discussion Paper No.6, July 1994に基づく。

イギリス経済の「相対的衰退」と

アシュリー、マーシャル

西 沢 保

「大不況」から第一次大戦に至る時期のイギリス経済の停滞、「相対的衰退」を、アシュリーのような歴史学派とマーシャルはどのように見て、どう対応したかを、ここでは経済学・商学教育の制度化、経営人材の形成と企業組織の革新という2つの側面から検討したい。覇権の交替期に生きたマーシャルは「イギリスの産業上の主導権」に強い関心をもち、とくに【産業と商業】第1編はこの問題に当てられている。この時期の人材形成、組織革新はドイツ、アメリカが先導し、イギリスは後進的であった。ヒュインズのLSE、アシュリーのバーミンガム大学商学部、マーシャルの経済学トライボスは、このような歴史的背景をもっていた。歴史派経済学者アシュリーによる商学部の実験は経済学批判を意図し、そこで彼は会計学の制度化とともに、「経済学の拡充」すなわち経営経済学・企業経済学の構築を試みた。しかし、商学部の初期の学生数は驚くほど少なく、ドイツやアメリカをモデルにしたアシュリーの試みは相対的に失敗であった。

マーシャルも企業組織における人的要素、教育による経営能力の形成を重視するが、それは職業と結びついた技術的なものでなく、人格形成・教養教育に強く傾いていた。また企業組織を論じる際には、所有と経営の分離、支配的になる株式会社形態に疑問を呈し、個人企業形態に強い信頼感をもっていた。企業組織についてドイツ、アメリカの経験に学ぶ必要を説きつつも、マーシャルが強調したのは、時代遅れになりつつあるイギリス国民の「強力な個性」と「建設的な共同の精神」であり、「自動的に集中された組織」の最良の例としてのランカシャーであった。

新オーストリア学派の

「文化的進化」の概念をめぐる

中 村 秀 一

ハイエクの「文化的進化」の理論は「集団選択」というオーストリア学派の個人主義的パースペクティブと一見矛盾する要素を含んでいるが、しかしそれは外見にすぎず、その理論構成は一貫して個人主義的・主観主義的パースペクティブに貫かれている。ハイエクによれば、長い年月を経て、諸個人の主観的選択のプロセスを通して進化してきたルールは、同じ歴史プロセスを経て生起する複雑現象への対応能力、あるいは問題解決能力において、人間の理性によってデザインされた計画よりもはるかに凌いでいるのである。そうした進化によって生み出される「拡張された秩序」とは、より多様な諸個人の目的追求活動が両立可能となり、有効となるようなルール・システムの出現によって可能となる。メンガー、ハイエクが残したオーストリア学派の社会制度への進化論的アプローチは、今日の複雑性の科学の歩みにとってきわめて先駆的なものであり、複雑現象の「精密的理解」(メンガー)に対して、そして進化論的経済学の発展に対して、きわめて大きな示唆を与えるものである。しかしながら、ハイエクの進化論的プロジェクトそのものは、やはり「概略的で未完」のプロジェクトにとどまっている。それは、ルールのさまざまな次元を含む複雑現象全体を包括的かつ精密に理解する方法にまでは至っていない。各次元の相互関係総体を視野に入れた、より包括的な進化論的アプローチが必要となる。この課題はさらに、跡に続くモダン・オーストリアンたちによって引き受けられなければならないだろう。

アダム・スミスの周辺

——啓蒙の範囲・担い手・科学——

有 江 大 介

スミスが自らの思想・理論を確立した18世紀中葉のスコットランドの知識状況を見ることで、経済学の成立という問題設定の有効性と意味を再確認したい。

第一に、宗教的言説について言えば、啓示信仰より実践道徳の涵養の重視、自然神学的議論、ケイムズによる自由の欺瞞理論に代表される、人間の意思の能動性を主張する議論のものとなっていた。

第二に、形而上学的言説では、実験的方法の適用の類

型とも言える、懐疑主義、合理主義、心理学主義が議論され、それに常識哲学も加えて、科学的思惟の方法としては完全に神学との分離がなされていたと言ってよい。特に、理性よりも人間の感覚や情念を起点とした認識論的立場がスコットランドの特色であった。

第三に、経済的言説としては、現実的な社会規範を私人間の経済的関係における形式的な適宜性に見る、プーフンドルフの受容を媒介にした自然法学の交換的正義論が一般化した。また、ヒュームやステュアートを典型に、モンテスキューの商業社会の精神とともに普通の人々における欲求の是認と奢侈の経済論が展開されていた。

これらの状況は、スミスの経済学を醸成したスコットランドの知的営為が、それ以前の議論の枠組みからの断絶に向かっていたことを示している。スコットランド啓蒙についてのシヴィック・ヒューマンイズムの研究が紹介・導入されて以降、スミス像は拡散し「穏健派」の知識人の中に埋没しがちであり、研究の中での啓蒙の意味も曖昧となっているが、やはり『国富論』に示される、近代を記述する新しい科学としての経済学の成立は画期とみなすべきである。

リカードウとスラッフア

——労働から循環へ——

水田 健

19世紀において経済学は、労働に価値としての意味を付与していた。それは、スミスからリカードウにいたる経済学の発展がまさに指し示している事態である。リカードウは、支配する労働ではなく、投下された労働に唯一の価値基準を求め、労働こそが交換価値を決定する「基礎」であり「源泉」であると断定する。そこには近代社会における、労働の卓越した能力に対する認知があった。労働はすでに社会的に承認された意味ある価値として、分配関係を表示する指標となる。リカードウにおける労働の絶対的意味はこうして形成される。

だが経済学は19世紀から20世紀に入ると、一般にこれまでの労働に対する執着から離れる。限界革命から新古典派の形成にいたるまでの道程が、そのことを明らかにしている。しかし1920年代から30年代という、現代新古典派経済学の形成期にスラッフアは、その道を逆行するかのよう古典派経済学へと帰っていく。だが彼が古典派に見たものは、経済の循環する再生産構造であって、労働が再び体系の核心に据えられることはなかった。リ

カードウによって示された経済とは、現実の表層を支える根拠を深層の労働におく経済の体系であった。スラッフアをも含めた20世紀の経済学は、その意味では表層的な理論と言えよう。深層における根拠を問題とするならば、それは科学ではなく形而上学と呼ばれかねない。だがハンソンの理論負荷性やクーンのパラダイム論以降、「科学」という判断基準そのものが、科学主義イデオロギーに冒されていたことは一般的な了解となりつつある。深層における根拠を問題とすること自体が、単なる個人の妄想ではなく社会的な了解事項であった限り、それを簡単に形而上学と言って済ますことはできない。

関西部会

第127回例会：1995年1月21日（土）福井県立大学

1. マルサスの課税論
堂目卓生（立命館大学）
2. ヴィクセルの貨幣理論
河野良木（松山大学）

第128回例会：5月27日（土）関西学院大学

1. 貨幣生成論批判への一視角
——宇野氏および山口氏の
貨幣生成論について——
片岡浩二（大阪市立大学・院）
2. ジョーン・ロビンソンの経済モデルにおける金利生活者の役割
服部茂幸（奈良産業大学）
3. ケネー研究の現状と課題
——ケネー生誕300年記念
国際シンポジウムに触れて——
大田一廣（阪南大学）

マルサスの課税論

堂目卓生

『経済学原理』第1版（1820）を出版した後、マルサスは第1版の余白や行間に書き込みや変更、削除を加え、第2版に向けての草稿の作成をおこなった。草稿の目次において、第1版では独立した章を設けて扱わなかった主題「課税」のタイトルが第6章と第7章の間に挿入された。しかしながら、結局、『原理』第2版（1836）には課税の章は付け加えられなかった。そこで、『原理』第2版においてマルサスはなぜ独立した課税の章を書かな

かったのかという疑問が生じる。本報告は、この疑問に対して理論的な視点から解答を与えることを目的とした。この目的のため、6版からなる『人口論』、2版からなる『原理』、論文、パンフレットなどにおいてマルサスが課税や国債に関して折りふれて論じた内容を比較するという方法をとった結果、「マルサスは課税に関して、いくつかの難問に陥ったために、『原理』第2版において独立した課税の章を書くことができなかつたのではないか」という結論が得られた。

難問の一つは課税帰着に関してである。1820年においてマルサスは差額地代説を示唆しながら、課税帰着に関しては「土地に関わる税は最終的には地代に帰着する」というスミスの命題を維持した。つまりマルサスは、限界地では地代が発生しないことと、限界地においても地主があらゆる税の最終負担者となることを矛盾なく説明しなくてはならなかつた。第2の難問は、課税と国債の総需要と総供給に対する影響に関してである。『原理』においてマルサスは、一定規模の政府支出の必要性を不況対策として認めていたのであるから、その資金調達方法である課税や国債に関しても最適規模が存在することを認めてもよかつたはずである。実際、彼はナポレオン戦争後に実施された所得税減税や国債償還に対して、総需要を縮小するとして反対したのである。一方でマルサスは『人口論』の6つの版を通して、救済税（租税の一種）が土地改良を妨げ総供給を減少させると考え、それに反対した。マルサスは、課税や国債に対するこのようなジレンマを乗り越える必要があつた。

ヴィクセルの貨幣理論

河野良太

ヴィクセルの貨幣理論の中で最も分かりにくいのは正常利子率という概念であろう。しかもそれが自然利子率とどのような関係にあるのかいま一つはつきりしない。『講義』では、正常利子率は貸付資本に対する需要（投資）と貯蓄を等しくさせる貸付利子率で、しかも自然利子率に等しいと定義されている。

この定義は「単純な信用経済」に言及している箇所であらわれていることに注意する必要がある。単純な信用経済では未だ銀行は存在せず、貨幣の貸借は個人間に限られ、貸付資本の需要と供給は投資と貯蓄に等しい。したがって貯蓄＝投資が貸付資本市場の均衡条件をあらわすから、均衡貸付利子率を正常利子率と定義することは意味がある。他方、消費財市場の需要と供給が一致した

ときにのみ貯蓄と投資は等しいという関係をヴィクセルの資本モデルから導くことができるから、この関係を上記の正常利子率の定義と結び付ければ、貯蓄＝投資のとき貸付資本市場と消費財市場は同時に均衡するという関係が得られる。

しかし、2つの市場の同時均衡が得られるのは単純な信用経済においてだけであり、銀行が存在する「組織された信用経済」ではこのような関係は得られない。なぜなら、貯蓄の一部は銀行に預金され、銀行はそれを支払準備としてその何倍かの貸付を行うことが可能になるから、貸付資本の供給は貯蓄と等しくならないからである。とすれば、貯蓄と投資を等しくさせる貸付利子率を正常利子率と定義することは、どのような意味をもつのか疑問が残る。しかも、ヴィクセルは自然利子率をもって彼の資本理論と貨幣理論を結び付ける役割を担わせている。貯蓄と投資を等しくさせる利子率は自然利子率に等しいというとき、貯蓄＝投資から定義される自然利子率が彼の資本理論と整合的であるとは思えない。

貨幣生成論批判への一視角

—宇野氏および山口氏の貨幣生成論について—

片岡浩二

本報告では、宇野弘藏氏および山口重克氏の価値形態論を再検討する。近年、岩井克人氏が貨幣の「無根拠性」という新たな論点を提示したことによって、両氏の貨幣生成論の再検討が新たな水準において重要な意義をもってくると考えられる。ここでは主に二つの論点に絞って考察する。

1) 生成論としての論理展開上の問題、社会的なモノとしての貨幣の生成を解くことはその端初において問題を抱え、貨幣以前の商品の価値において示される交換性・同質性・社会関係性がなぜ指定されるのかが不明瞭となる。特に山口氏の行動論的アプローチは、端初に経済的合理性という形式的実体（行為主体の同質的行動）を想定しているが、それ自体、貨幣を媒介とした商品流通（市場）を前提とする循環した論理となっている。

2) 交換過程論的な貨幣生成論の問題。両氏とも共同体と共同体の“間”から商品交換が発生するというマルクスの貨幣発生論の歴史認識を共有している。問題は、この“間”を実際の歴史的起源や地理的空間として捉え、貨幣生成を歴史的必然性（単線的経路）を内面化させた論理的必然性として展開したことにある。だが、この“間”とは、日々実践されている商品所有者と貨幣所有者との

社会的関係（売りと買い）が形成される場であり、かつ共同体的な規範や価値を内面化していない異質な主体の関係（非対称的關係）が存在する場を意味する。このように考えて初めて、他人の欲望を前もって知ることが不可能であるという売りの困難（不確実性）の問題が根源的に発生する。このことこそ、『資本論』の交換過程論の課題なのである。

ジョーン・ロビンソンの経済モデルに おける金利生活者の役割

服部 茂幸

ジョーン・ロビンソンの経済成長モデルは、企業家、労働者、金利生活者の3つの階級から構成される。彼女はカレツキ的なマクロ分配論を用いることにより、利潤は企業家の投資と金利生活者の消費支出と等しくなるということを示した。したがって、金利生活者への利潤の分配部分（配当分配率）が大きく、彼等の貯蓄性向が小さいほど利潤率が高くなる。

また、ロビンソンは、利潤率が上昇すると、企業家の投資意欲が増大するので、資本貯蓄率が上昇すると考えている。そのため、配当分配率が増大し、あるいは、金利生活者の貯蓄性向が減少すると、蓄積率も上昇する。他方、金利生活者の貯蓄が増えるということは、その分だけ、企業の借入が増えることを意味する。これが投資を抑制する効果を持つとすると、配当分配率や金利生活者の貯蓄性向の増加は、金融的な面では、蓄積率を引き下げることになる。このような経路を通じて、配当分配率と金利生活者の貯蓄性向は利潤率と蓄積率を決定するのである。

したがって、ロビンソン・モデルを応用すると、配当分配率と金利生活者の貯蓄性向という2つの要因に着目して、各経済システムの長期的な資本蓄積の型を区分することができる。それは、1) 企業の内部蓄積による高い投資水準の経済—高蓄積=高利潤型、2) 高い配当分配率と高い金利生活者の貯蓄性向による停滞した経済—低蓄積=低利潤型、3) 著しく高い配当分配率、金利生活者の低い貯蓄性向の組み合わせの停滞した消費主導型の経済—低蓄積=高利潤型、4) 高い配当分配率、金利生活者の著しく低い貯蓄性向の組み合わせの高成長の消費主導型の経済—高蓄積=著しい高利潤型である。

ケネー研究の現状と課題

——ケネー生誕300年記念国際
シンポジウムに触れて——

大田 一 廣

F.ケネー（1694—1774）の生誕300年を記念して昨1994年に開かれた国際シンポジウムから、ケネー研究における現状といくつかの課題を指摘することができる。

ケネー研究はまず、自然学論から政治システム論まで多方面に及び、方法、経済分析、社会哲学、国家論などへの研究関心の拡大は一応歓迎すべきだろう。だが、ケネーが〈ニュートニアン〉かどうかという問題は、論者自身の近代科学観がどうであれ、当時のニュートン受容と消化という歴史的な脈を無視しては成り立たないものであろう。

『経済表』の経済分析に関して注目されるのは、いわば『経済表』の貨幣（論）的解釈というべき研究スタイルだろう。これは『経済表』体系が一種のアンビヴァレンス（体系のダイコトミーや純生産物概念のトートロジー）に陥っていることを前提にした議論であるが、「原表」→「略表」→「範式」の発展と変容にかんする従来の解釈においても、再生産の秩序についての貨幣需要論的なないし消費需要論的視角の有効性は共有されているといっているのだから、貨幣的秩序と再生産という枠組みはケネー研究の流れとしては当然の方向であろう。その場合、いわば〈ケネー＝ミラボ問題〉の歴史的・体系的な研究が重要となりうる。社会システムないし社会秩序をどのように考えるかという「根本問題」（J.カルトリエ）は大きな課題であるが、ケネーの場合、それは再生産と貨幣という問題構成を検討することにほかならない。

西南部会

第78回例会：1994年12月10・11日（土・日）

熊本学園大学

1. アーヴィング・フィッシャー「資本と所得の本質」の論理構造

——彼の経済学の体系的理解の
手がかりを求めて——

中路 敬（九州大学・院）

2. 関数的収穫逡減と記述的収穫逡減

——P.H.ウィックステッドの
リカード地代論批判について——

宮本順介 (松山大学)
3. 『国富論』第1編第11章「地代について」のもつ意味をめぐって

高 哲男 (九州大学)
4. 『経済学の成立——アダム・スミスと近代自然法學——』(御茶の水書房, 1994) をめぐって

新村 聡 (岡山大学)
第79回例会: 1995年6月24日 (土)

福岡女学院大学
1. 「アダム・スミスの価値尺度論」に関するP.シロス・ラビーニの所論 (1976年)

中川栄治 (広島経済大学)
2. 1850年のマルクス/エンゲルスの恐慌・革命観
橋本直樹 (鹿児島大学)

3. ホブスンの自由貿易論
姫野順一 (長崎大学)

アーヴィング・フィッシャー

『資本と所得の本質』の論理構造

——彼の経済学の体系的理解の手がかりを求めて——

中 路 敬

シュムペーターがフィッシャーの各主要著作を「アーチと柱」にたとえたように、フィッシャーは自らの考えを体系的な一冊の大著にまとめなかった。だがシュムペーターがフィッシャーの経済学の中に「経済理論と計量経済学の統合」という方法上の一貫性を見いだしていたということを忘れてはならない。

フィッシャーの1906年の著作『資本と所得の本質』にもシュムペーターが指摘した方法上の一貫性が見て取れる。富, 所有権, 資本, 所得, 効用, 価値, 価格などの諸概念の厳密な定義にはじまって, 資本と所得の各々の集計理論が展開されるが, とりわけ所得の集計が重要である。所得の集計の結果, 労働と満足という主観的なフローしか残らないということになるからである。これは, フィッシャーが健康に関する数々のキャンペーンを行っていることの経済学的基礎であると考えられる。

資本と所得の関係は, 利子率によって媒介される。将来の所得価値を利子率で割引いて現在の資本価値を求めるといふこの著作において示された考え方は, 明らかに彼の後の二著作『利子率』と『利子論』の基礎である。『資本と所得の本質』が利子率の「本質」を規定したものであるのに対し, 後の二著作は利子率の決定を取り扱ったものである。シュムペーターが指摘した方法上の一貫

性だけでなく, フィッシャーが終生関心を持ち続けた「時間要素」をいかに経済学に取り込むかという問題を『資本と所得の本質』が本格的にあつかったという意味でも, 本書は彼の経済学の体系的理解のために不可欠な手がかりを与えている。

関数的収穫逡減と記述的収穫逡減

——P.H.ウィックステッドの
リカード地代論批判について——

宮 本 順 介

リカードは, 土地収穫が逡減するパターンとして, 外延的収穫逡減と内包的収穫逡減の2つを示す。ただしその際, 2つの収穫逡減は土地の利用形態の違いという観点から区別されるだけで, 収穫が逡減する経済的理由の違いは問題にされない。2つの土地収穫逡減に対するこうした見方はリカード以降も引き継がれている(この点ではリカードの批判者であるジェボンズも例に漏れない)。

2つの収穫逡減法則の経済的意味の違いを初めて指摘したのは, ウィックステッドである。彼は, 外延的収穫逡減は記述的法則, 内包的収穫逡減は関数的法則である, と2つの収穫逡減法則の違いを指摘したうえで, 内包的収穫逡減は限界理論の源泉であるが, 外延的収穫逡減は限界理論とは無縁のものであり, こうした違いを無視して, 2つを同じ収穫逡減法則だと考える議論は「恐ろしい混乱」であると主張し, 限界理論家の立場からリカード地代論を批判する。

本報告ではウィックステッドのこうした主張を検討した。まず, ウィックステッドの主張の意味を, 記述的, 関数的の意味を確定したうえで, 明確にし, ついで, 外延的収穫は記述的, 内包的収穫は関数的というウィックステッドの主張の成立を数値例を用いて検討した。そして, 一般的ケースでは, 外延的であれ内包的であれ, 収穫法則は記述的であること, また, ウィックステッドが主張するように, 内包的収穫が関数的となるのは特殊な生産方法を想定した場合に限られる, という結論を得た。ウィックステッドのリカード地代論批判は成功していない。これが本報告の結論である。ただし, 生産技術が関数的か, 記述的かは, 50年後ケンブリッジ資本論争で争点となった問題である。この問題にいち早く気づいていたという点で, 結論は別にして, 彼の仕事は高く評価されるべきである。

『国富論』第1編第11章
「地代について」のもつ意味をめぐって

高 哲 男

スミスは「等しい量の労働は、あらゆる時と所で、労働者にとって等しい価値をもつ」という『国富論』第1編第5章の普遍の価値尺度を基礎に、「通俗的な理解」である労働の「真実（実質）価格」と「貨幣価格」との関係、商品の「支配または購買しうる労働量」を基準に解きあかそうとした。労働の価値を「直接」正確に知ることは技術的に不可能であるから、『国富論』の理論分析は、「時と所」が同一である場合にのみ「正確」に一致しうる「貨幣価格」の世界と、「時と所」が異なる場合に他の何よりも「近似的に」一致しうる「穀物」価格の世界との区別と関連づけをうけてなされることになった。

第1編でいえば、第6章の構成価格論と第7章の自然価格論とは、「時と所」が同じという厳しい理論的前提下での議論であった。「時と所」を移動させつつ分析した第8章から第11章、とくに第11章にいたって初めてスミスは「時」が異なる世界、つまり経済発展の歴史過程の本格的な「理論的」分析をおこなうという序次を採用したのである。すなわち、労働の「穀物」価格はその「真実（実質）価格」に「もっとも近似的に比例している」というだけのことではあるが、社会全体としてみて、維持しえた労働量の投入によってえられた生産物の維持しうる労働が増加すること、これが他の「生活必需品と便宜品」の増大に不可欠であり、それをもっとも効率よく満たすのが「穀物」生産であるというスミスの主張は、「労働の維持」という観点から投入—産出のエネルギー効率をもっとも高い「穀物」生産の進展を基礎に、それを他の土地生産物や「製造品」の生産にまで展開してゆくという内容でもって「経済発展過程の本質」を理論的に説明することでもあった。

『経済学の成立——アダム・スミスと
近代自然法学——』

（御茶の水書房、1994年）をめぐって

新 村 聡

スミスにおいて経済学がいかんにして成立したかという「経済学の成立問題」は、『道徳感情論』『法学講義』『国富論』がどのような理論的關係にあったかという「アダム・スミス問題」と関連づけて考察する必要がある。と

いうのは、スミスにおける「経済学の成立」は、経済学が一つの自己完結的な科学として独立したことを意味するわけではなく、かれの経済学は倫理学や法学から相対的に分離されながらも、道徳哲学の一領域として他の諸領域と有機的に統一されていたからである。この分離と統一の両側面を把握することが、スミスの経済学の、したがってそれを継承した今日の経済学の性格を理解するために重要な意義を持つと思われる。

スミスの経済学は、通説的理解では、重商主義と重農主義の両面批判によって成立したと解釈されることが多い。しかしスミスの経済学をかれの道徳哲学体系の一領域としてみるならば、それがプーフENDORFに代表される近代自然法学の批判と継承によって成立したことがもっとも重視されるべきであろう。スミスは、近代自然法学の理論体系のパラダイム・チェンジを行うことによって、近代自然法学の体系内に散在していた分業論・貨幣論・価格論などを法学の体系から分離し、経済学の体系として統合した。この方法的・体系的転換の核心をなしたのは、権利と自然法を、公平な観察者の共感から基礎づけることであった。その結果として、分業論を中軸とする功利主義的な理論は法学の体系から分離されて、経済学として体系化されたのである。

「アダム・スミスの価値尺度論」に関連する
P.シロス—ラビーニの所論（1976年）

中 川 栄 治

シロス—ラビーニは彼の論文“Competition : The Product Markets”中で事実上、スミスの議論での商品「価値」を当該商品の相対価格として捉えつつ次のような見方を提示する。すなわち、スミスの議論での「価値尺度」は、任意の一時点での各商品の相対価格（価値）の大きさの表示、その一時点での諸商品の諸相対価格の比較を可能にするだけでなく、さらに、それで測った任意の一商品の価値に異時点間で変化があった場合、その変化の存在と変化の大きさは、当該商品の生産における当該時点間での「技術変化」の存在と「技術変化」の程度を指し示すことになっている、といった機能を果たす標準として構想されていた、というわけである。

そしてそのさいシロス—ラビーニは、スミスの議論における事実上のその「技術変化」を、当該商品1単位当たり投下労働量の変化として捉えつつ、事実上スミスは商品価格のうち賃金が占める割合が経時的に安定的と仮定することによってうえのような機能を果たしうる標準を

「支配労働」とし、またそのような労働標準の代用物という形で「穀物」標準を考えた、とみる。

さらにまたシロス-ラビーニによれば、技術変化とその結果としての労働の「生産力」の変化を近代の経済機構の本質的特質と捉えるとともに労働需要・雇用量を規制する諸力の分析に関心を抱くミスはまた、「年々の生産物」の大きさおよびその経時的な動きの測定という脈絡のなかでも「支配労働」標準を用いようとした、とみられる。

本報告では、以上のような点を中心に、1976年の上記論文に見いだされる「スミス価値尺度論」に関連するシロス-ラビーニの所論の内容およびその特徴を明らかにすることが試みられた。

1850年のマルクス／エンゲルスの恐慌・革命観

橋本直樹

本報告では、1850年9月の共産主義者同盟の分裂に伴い両人の恐慌把握に大きな変化があったとする1970年前後の諸見解の検討が意図され、48年革命の経験は踏まえられつつも、『共産党宣言』以来の基本的な枠組に変化はなく、一貫性を見るべきことが示された。

両人に前提されていたのは、各恐慌を分かち好況期が失われ、近代社会の存立の手段が革命にしか見出せない時期が到来しつつあるという認識である。そのような時期は、17/18世紀の英仏の諸革命の歴史から、政権掌握階級の転変する永続革命として展望された。その過程では少数者革命が多数者革命に転化する可能性も見込まれていた。この展望下、亡命後も『エコノミスト』の利用等、経済研究を深める努力と同盟の再建も試みられる。

1850年中の両人の情勢認識自体はかなりリアルで、好況を捉えていた。彼らの変化はもっぱらその評価のみである。分離派による綱領的見地からの離脱とこれとの同一視は論外である。フランスの政治情勢の変動により、また独露のそれも手伝って、マルクス／エンゲルスは5月までは、当初の前提どおり好況を恐慌の一時的中断と見、それに応じて革命の第一幕も未了と判断していた。いずれ恐慌が再開、同時に革命の再高揚もあるというのである。が、6月以降、現在の好況は先の革命を生んだ恐慌の終息した結果であり、革命も第一幕は閉じられたとの判断が変わるのである。とはいえ第二幕を開く新たな恐慌の勃発の展望は1852年であった点に留意したい。

この時期、マルクスとエンゲルスには恐慌論を中心とする経済理論の深化とその普及、革命の総括と新たな展

望の提示が求められた。6月以降のエヴァンズやトゥックの著作、『エコノミスト』等の研究、経済学講義の再開、また、結社の時代錯誤を認め、労働者の党の設立へ向けた努力の開始はその対応であった。

J.A.ホブソンの国際貿易論

姫野順一

本報告は、ホブソンの国際貿易論の特質を1904年の著書『国際貿易—経済理論の応用』を中心に分析し、独自の理論のタイプとして明らかにすることである。

ホブソンは頗行的に発展する国民経済間の国際貿易のなかで、ラスキニアンの立場（主観的・客観的効用＝所得の上昇）から、protectionistともfree traderとも違う国際貿易論を示している。彼は産業文明の発展は国内分業優先であり、国際貿易により先進国に途上国からの輸入が増えたとしても、新しい高次の国内分業が可能と考える。理論的には国境を越えた「自由交換」が資源配分の最適装置であり労働と資本の完全流動性があれば商品の交換比率が限界生産性と限界効用に一致するが、現実には独占と国家介入が存在し「余剰」が発生している。先進国イギリスには気候、土壌、位置といった自然的独占と「獲得された能力」といった「永続的な高水準」があり、ドイツ、アメリカにもコンビネーション、トラストといった独占がみられる。

ここでホブソンの国際貿易の視点は生産者の健全な競争を通じた高次分業へのシフトと消費水準の質的向上にある。この視点から長期ダンピングは輸入国の産業・消費構造を高度化するので関税は不要とされるが、独占は二重価格で自国の消費者に損失を転嫁し独占利潤（余剰）を得ているとみる。またこの行動は国内の過剰生産を助長するとみている。関税はこの「富者」一独占を政治的に保護し、経済的不効率、帝國的拡張を助長するものである。そこでホブソンは国内的には「不自由な競争と不平等な売買」の立法的規制、国際的には「国際協定」と、「国際主義」に立って資源の効率配分を実現する「国際政府」が必要と構想した。

国際学会情報

1. 1995 History of Economic Thought Conference, Trinity College, Dublin, September 6-8, Contact: Antoin E. Murphy, Department of Economics, Trinity College, Dublin 2, Ireland, Fax 3531, 6772, 503

2. HES sessions at the Allied Social Sciences meetings at San Francisco, CA, January 5-7, 1996, Contact, Proferssor David C. Colander, Department of Economics. Middlebury College, Middleburys, VT 05753, USA

3. 1996 Annual European Conference on the History of Economics, Lisbon, February 8-10. Queries and Proposals for papers with an abstract of circa 250 words (before 15 June) should be sent to Prof. Jose Luis Cardoso, CISEP-1996ECHE, Rua Miguel Lupi, 20, p-1200, Lisbon, Portugal, Fax 351-1-396-73-09.

4. Socialists Economists Annual Conference, 'Socialism beyond the market' 7-9 July 1995, University of Northumbria, UK. Contact : John Armitaje, Philip Grahan or Mary Mellor, School of Social, Political and Economic Sciences, University of Northumbria, Newcastle upon Tyne NE1 8ST U.K. Fax 091-227-3189

5. The First European Social Science History Conference (ESSHC), May 1996 (Deadline for abstract submission : 1 June 1995). Contact : ESSHC c/o CAOS, W. G. Plein 475, 1054 SH Amsterdam, The Netherland, Fax 31-20 689 0981

6. 参加者限定 Economics and Ethics in the Historical School of Economics, Achievements and Present Relevance, The Fourth Annual SEEP-Conference on Economic Ethics and Philosophy at Marienrode Abbey near Hannover, 27-31, March 1996, Peter Koslowski, The Hannover Institute of Philosophical Research, Gerberstrasse 26, 30169 Hannover, Germany, Fax 0511/164 0940

7. International Schumpeter Society 196 Meeting, Competence, Entry, and Economic Growth-the Firm, the Innovator, the Entrepreneur and Market Competition. Stockholm, the first week, June, 1996, Gunnar Eliasson, Industrial Institute for Economics and Social Research, Storgarten 19, S-114 85 Stockholm, Tel. (8)7838000

8. History of Economic Society, June 28-July 1,

1996. University of British Columbia. Vancouver, B.C., Canada. Send a paper proposal with 250 words abstract to Malcolm Rutherford by February 1, 1996. The application form is available from Yuichi Shionoya upon request. (連絡先〒112東京都港区赤坂2-19-8, 社会保険研究所, 塩野谷 祐一)

国際学会報告

第1回ヨーロッパ経済学史会議

The First European Conference on the History of Economics

1. 最初の「ヨーロッパ経済学史会議」が2月10・11日に、オランダのロッテルダムにあるエラスムス大学で開催された。実行委員は4人のヨーロッパ人たち(平均年齢36-39歳で、ホストのAlbert Jolink(オランダ)のほか、Jose Cardoso(ポルトガル)、Robert Leonard(アイルランド・カナダ)、Philippe Fontaine(フランス)であった。すでにCardosoが編集する*The European Journal of the History of Economic Thought (EJHET)*が創刊され順調な滑り出しを見せていることから分かるように、この4人をしっかり支える経済学史家集団が存在する。そして彼らが、ヨーロッパで経済学史研究の国際化を推進している中心人物たちである。彼らの狙いを一言でいえば、研究情報の交換を緊密にすることによって、国際化の流れのなかに、さまざまな伝統や文化を背負った経済学史家たちを合流させることといえるであろう。そして、彼らのこだわりは、そのための国際会議をヨーロッパの地で開催することである。実際、初めてのヨーロッパ経済学史会議の開催は、会議それ自体の意義が大きかっただけでなく、多くの副産物もうみだした。

2. 会議参加者の顔ぶれを見ると、圧倒的にヨーロッパ人が多い。出席者リストによれば、ロシアを含むヨーロッパ13ヶ国、イスラエル、北米やオーストラリアから130人を数え、東洋人は4人で、韓国の金鎮法(Kim Jin-bang)と朴永浩(Park Young Ho, 韓国経済学史学会会員)、日本の中久保邦夫会員と池尾愛子であった。田中敏弘会員の発表「J.M.クラークとA.マーシャル:未公開の手紙」が予定されていたが、実現が叶わなかったのが残念である。

会議ではまずJolinkが開会宣言を行った。次に、北米経済学史学会(The History of Economics Society)

の会長 Laurence Moss が「次世紀に向かって：経済学
史研究のグローバルゼーション」と題して祝辞を述べた。
彼はその中で、ボストン郊外のハブソン・カレッジにサー
バーを設置し、HES の電子メール・ネットワークを開設
することを宣言した（6月現在、HES ネットは有効に機
能している）。

つづいて、5つの並行セッションに分かれ、2日間に
わたって80本弱の報告がおこなわれた。内容・方法とも
に多種多様で、しかも質の高いものが多かったように思
われる。プログラムでは古典経済学に分類できる発表の
数が多かったが、タイトルに表れる名前は、最多のアダ
ム・スミスでも5本で、リカードは2本であった。タ
イトルに登場する他の経済学者をみると、ワルラスと
マーシャルがそれぞれ三つの報告の題にあり、ケインズ、
スラッファ、ハイエクが二つの報告の題に登場する。あ
とは一つずつで、アリストテレス、チュルゴーから、プ
ーフエンドルフ、パンタレオーニ、マルクス、エッジワ
ース、ナイト、リンダール、シュビートフ、ビグー、ロ
ビンズ、ヒックス、ハロッド、シャックルなどなど実に多
彩であった。発展や成長、価値と需要、企業、計量経済
学、制度学派などのテーマ別のセッションにふさわしい
発表もあった。そして、各国の経済学研究のようすを伝
える発表や、また対照的に経済学の国際化を取りあげる
発表もあった。ただ、比較的新しい時代を扱うセッション
になるほど、出席者の数は少なくなるようだ。

中久保会員はフランス関係のセッションを回っていた。
池尾は、20世紀の日本の経済学や経済学の国際化に
興味をもっているため、各国経済の歴史的研究やその国
際化などの話題を中心に情報を集め、報告を聞いていた。
イギリスの Roger Backhouse は *Economic Journal* の
掲載論文の執筆者が所属する国の推移を調べ、アメリカ
の大学に所属する経済学者の投稿数が増えていることを
明らかにした。国立ベルギー銀行の Ive Maes はヨー
ロッパ共同体が経済思想の展開に果たしてきた役割を合理
的に再構成しようとし、その中心に「(ヨーロッパ)統一」
の概念をおいた。それから、イタリア経済学についての
発表が5本ほどあったのは印象的であった。イタリアで
の市民社会論、専門雑誌の展開や役割、経済学の国際化
など、切り込み方は色々であった。また、オランダの戦
後の中央経済計画、1930年代の経済研究の様子などにつ
いての発表も興味深かった。ポーランドやポルトガルの
経済学を紹介する報告もあった。

もっとも新しい題材を扱った発表の一つは、アメリカ
の E.M. Sent (オランダ人) の「サージェントの対称性
伝説」であった。彼女は、現在活躍中の経済学者 T.サー

ジェントにインタビューして、彼が新古典派経済学と計
量経済学を対称的にとらえて二つを結合させるように研
究を進めてきたことを紹介した。また Sent はサージェ
ントの合理的期待の取扱い方にはいくつかの種類があり
一つではないことを彼自身に教え、彼に感謝されたとい
う。

池尾は「日本におけるマルクス経済学」という題で、
新古典派的な用語を用いることによって日本でのマルク
ス研究の展開を紹介した。これによって、日本でのマル
クス経済学研究の様子を初めて垣間見たヨーロッパ人が
多かったようである。戦前と戦後に分けて、日本語を読
めない人達に情報を提供することに目標をさだめて報告
したため、日本のマルクス経済学者にとって新しいこと
はほとんどないであろう。討論者はイギリスの A.
Brewer で、「ヨーロッパのマルクス研究者は日本の経験
から学ぶべきであった」などとコメントした。

会議は盛りだくさんで、2日間の日程では短すぎて、
不満が残るほどであった。

3. 残念ながら、悪いニュースがある。ヨーロッパ経
済学史学界には、以前から分裂傾向があり、ヨーロッパ
経済学史会議の開催はそれに拍車をかけた。10年ほど前
からヨーロッパ経済学史学会を創設したいという希望を
持った別のグループがいて、ヨーロッパ会議の責任者た
ちは会議の直前まで、統一学会の創設をめざして調整を
おこなってきた。だからこそ、「経済学史学会ニュース」
(No. 4, p. 15, August 1994) の国際会議情報欄には、本
会議は「The European Society for the History of
Economics, the first meeting」として開催が通知されて
いた。しかし、会議前日の2月9日に、その別のグル
ープが別の場所で、The European Society の設立を宣言
してしまった。彼らの会是非ヨーロッパ人を排除し、少
数の人達にしか招待状を送付しなかった。

ロッテルダムでは、2月10日の昼頃から蜂の巣をつ
いたような大騒ぎになった。11日午前の全体会議では、
非ヨーロッパ人の Neil de Marchi (オーストラリア国籍
で、アメリカのデューク大学とオランダのロッテルダム
大学で教鞭をとる)、Moss (アメリカ)、Peter Groen
ewegen (オーストラリア) が不快感をあらわにした。何
人かのイタリア人は、招待状をよこさなかった同僚を激
しく非難した。ただし、Heinz Kurz (オーストリア) や
4人の実行委員たちは冷静で、今後も統一のために話し
合いの努力を続けることが必要であることを訴えかけて
いた。

その後、4月に聞いた話では、ロッテルダム会議関係
者たちは9月に会合をもち、The European Association

of the History of Economics を創設し、会長など選出する予定になっているという。これを悲観的にとるか、楽観的にとるか、ヨーロッパ人でも人によって受け取り方が違っているようだ。ふりかえれば、19世紀末ごろから経済学の国際化に火をつけたのは、スウェーデンの経済学者たちであった。いまヨーロッパで経済学史（や科学史）研究の国際化を強力に推進しているのも、オランダ、ポルトガル、スペインなど、比較的規模の小さい国の研究者たちである。例えばポルトガルには経済学史学会がないなど、彼らにとって、国内だけで研究を続けることの意義は小さい。今後の展開においても、彼らの動きは見逃せないであろう。そして、非ヨーロッパ人が統一されたヨーロッパ経済学史学会の形成に向けて協力できることは、ポルトガルのリスボンで開催される第2回ヨーロッパ経済学史会議（1996年2月8-10日）に積極的に参加することである。

4. 最後になるが、会議の公用語は英語であった。現在の国際化の場面は、英語を学術公用語として採用する傾向をとまなっている。しかし、例えばフランス人の抵抗を押しきって、英語を唯一の公用語と限定する流れの背景には、イギリスの出版社の積極的攻勢があることも見逃せない。例えば、理論・計量経済学会が機関誌の完全英文化を決定したとき、その版權を手に入れたのはイギリスの出版社であった。また、あるスウェーデン人によれば、*EJHET* が当初予定されていたフランス語を排除し、完全英文雑誌となった背景には、出版社の強い意向があったという。理由は、「フランス語が入ると、日本の経済学史家たちが読まなくなる」からだという。これの真偽は確認していないが、イギリス出版社の市場戦略をみる限り、日本も経済学史の世界市場に組み入れられていることは確かであり、それは日本の顧客にとっても好ましいことであろう。（池尾愛子）

第22回アメリカ経済学史学会（HES）

経済学史学会（History of Economics Society）の第22回大会が、1995年6月2-5日、アメリカ、インディアナ州、アウス・ベンド（ノートル・ダム大学）で開かれた。パラレル・セッションにおける約120の論文報告に加えて、ラウンド・テーブルとして *The History of Economics: the State of Art; New Economics and its Writing; An Internet Workshop for Historians of Economic Thought; Workshop on the Teaching History of Economic Thought; Workshop on Funding Research in the History of Economic Thought* が

持たれた。ゲスト講演として Andrew Pickering, *Economics and the World War II*, 会長講演として Laurence Moss, *Finding New Wine in Old Bottles: what to do when Leontief's coefficients are no longer the designated drivers of economic research* が行われた。

パラレル・セッションの中には、進化的経済学の系譜を尋ねるものがあると思えば、1930年代の数学導入を問うものがあり、ともに Philip Mirowski が座長を勤めるという活躍ぶりが注目された。またドイツ系経済学が消えていくアメリカで、ヨーロッパからの報告者たちによってウエルナー・ゾンバルトのセッションがもたれたのは良いことであった。

例によって日本からの報告者は少なく、今年はどうとう私1人になってしまった。アメリカの学会が外部に門戸を開放し、しかるべき評価を与えてくれる懐の深さに感銘すると同時に、外国の学問史を研究している人達がなぜもっと国際場裡に出ていかないのかを憂うものである。来年はカナダの西海岸バンクーバー（プリティッシュ・コロンビア大学）で開かれるので、地理的にも近く、ぜひ日本から多数参加して欲しいと Malcolm Rutherford 教授（次回オーガナイザー）から特に頼まれている。その情報については、別欄参照。（塩野谷祐一）

学 術 会 議 報 告

日本学術会議第12回総会は、平成7年4月19日から3日間にわたって開催されました。

総会初日の午前中は、①「阪神・淡路大震災調査特別委員会の設置」、②「国際農業工学会」(Commission Internationale de Genie Rural : CIGR) への加入」の2件が可決されました。

阪神・淡路大震災調査特別委員会は、3月27日の第843回運営審議会において新たな臨時(特別)委員会として設置され、総会で承認することとしたものです。審議事項は、阪神・淡路大震災が提起した問題点について、地震学、災害工学等自然科学分野のみならず、人文・社会科学分野を含め総合的に検討することとしています。

また、国際農業工学会への加入は、従来、日本学術会議が日本の科学者の代表機関として、国際学術連合ICSUを始めとする46の国際学術団体に分担金を支払って加入していますが、今回の新規加入の承認により、その数が47となり、国際農業工学会に対応する国内委員会は、農業土木研究連絡委員会となります。

総会2日目は、伊藤正男日本学術会議会長から、「日本学術会議の課題～高度研究体制を目指して～」と題した基調報告が行われました。

この報告は、会長個人の見解で、会員に共通の基本認識を深めることを目的として行われたものです。

会長は同報告の中で、これまで、大学などで、基礎研究として扱われているテーマの中で、すぐには応用できないが、将来産業上の応用の可能性を持つ研究を「戦略研究」としてくりだし、この概念を科学技術政策上の新しい有効な概念としながら、我が国において「高度研究体制」を構想することを提唱するものでした。これはアメリカ政府が国家目的から研究課題を定め、これに多額の研究資金をつぎこみだしていることへの危機感かと思われまふ。これに対して会員からは、戦略研究に理解が示される反面、戦略研究が直接には国の工業競争力の強化を目的とすることへの抵抗感も強く「一国の利益でなく全人類的な視点から考えるべき」、「戦略研究は国家利益をどう考えるか」という問題を詰めないとその内容がでてこない」といった意見もあり、非常に活発な議論が繰広げられ、総会後の運営審議会の場でも、会員に共通の基本認識を深めることができたとの評価がなされた。

なお第3部会は7月20日から21日まで高知で開かれる予定です。
(伊 東 光 晴)

学術会議経済理論研究連絡委員会報告

1. 日本学術会議第16期の経済理論研究連絡委員(研連委)の交替(飯田裕康会員から玉井龍象会員へ)が同委員会です承されました。

2. これまで委員会は2回開催され、委員長に藤野正三郎氏(理論計量経済学会)、幹事に伊東光晴氏(経済学史学会)、柴垣和夫氏(経済理論学会)の2名を選出し、各学会の現状や、問題点および課題等についての情報なら

びに意見交換を行い、また例年実施の「シンポジウム」については、今後その具体的なテーマを考えていくことにしました。

3. 今年度の国際会議代表派遣は、第3部全体として9名分が割当てられましたが、ローテーションの関係で経済学史学会への割当はありませんでした。

(山 中 隆 次)

経済学会連合報告

1995年度第1回評議員会が5月15日に開催され、次の事項が了承ないし協議・決定されました。

- ① 国際会議への第1次派遣は日本監査研究学会、日本地域学会、経済学史学会各1名。本学会からは塘 茂樹会員がHistory of Economic Thought Society of Australiaへ。
- ② 今年度第1次の学会補助費は理論・計量経済学会、日本消費経済学会、社会経済史学会へ各5万円。
- ③ 『英文年報』第14号は昨年12月に刊行されました。
- ④ 1996年12月16～19日のIEA東京円卓会議の組織委員会の本学会連合の17名の理事で構成する。共通テーマ

「東アジア経済発展の制度的基礎」に関して協力の要請があった。

- ⑤ 経済学史学会からの学会連合評議員は学会幹事任期満了に伴い宮崎厚一会員から根岸 隆会員に交替。宮崎会員は連合理事会推薦で推薦理事としてとどまられることになりました。
- ⑥ 決算、予算案の承認。本年度予算は国際会議派遣補助：200万円、外国人学者対日補助：45万円(本年前半申出なし)、学会会合補助費：35万円(各5万円)など。なお、予算の支出については、上記①、②参照

(和田 重 司)

平田清明会員を悼む

昨年度の本学会大会(第58回、武蔵大学)共通論題「ケネー生誕300年」において、「ケネー『経済表』の社会史的意義と現代的意義」と題する重厚かつ挑戦的な報告をされ、鹿児島経済大学学長職にありながらなお学界でも第一線の研究活動に精励されていることを立証されて、私ども弟子達の心胆を寒からしめた平田清明先生が本年3月1日未明急逝された。

先生は、経済学史というそれ自体地味な研究分野が、どんなにか時代の問題に対して根底的な洞察を提供することができるかを、『経済科学の創造』『経済学と歴史認識』『社会形成の経験と概念』『経済学批判への方法序説』『市民社会とレギュレーション』などの多数の著作で明らかにされたが、その頂点に立つ『市民社会と社会主義』は、西欧と日本の思想家たちが鍛えあげてきた「市民社会」の概念を鋭く今日の状況のなかに蘇らせることによって、多くの人々の心に透徹した歴史認識を喚起し、戦後社会科学史上の記念碑的著作となった。

(千賀 重 義)

宮本義男会員を悼む

宮本義男先生は1995年4月25日心不全のため逝去されました。享年75歳でした。

先生は東京商科大学を卒業され、長崎大学、和歌山大学、岐阜経済大学で教育と研究に尽くされました。とくに先生の『資本論』プランの研究は「『資本論』研究序説」、『資本論研究』、『金融資本への道』、『『資本論』の再生産構造』、『資本論の論理大系』、『資本論の再生産論体系』等の一連の理論的営為において実証され、先駆的な業績をあげられました。

さらにM.ドップやR.L.ミークと親交を深められ、その著作を翻訳されて、英米の経済学の潮流を研究されました。

先生はまた和歌山県地方職業安定審議会長、同大規模小売店舗審議会長、同中小企業対策協議会会長など各種の公職を務められ、県のシンクタンクのリーダーとして地域振興のために多大の貢献をされました。ここに慎んで哀悼の意を表します。

(尼 寺 義 弘)

編集後記

『学会ニュース』第6号をおとどけします。今回もご多忙のなか、多数の会員のご協力をいただきました。厚くお礼申し上げます。

本号の作成には九州大学の高 哲男会員のご助力をいただきました。記して感謝いたします。

思わぬ錯誤・脱漏などがありましたら、事務局にご一報下さい。次号で訂正・補充いたします。

最後に、『学会ニュース』校正中に早坂 忠会員急逝の報に接しました。哀悼の意を表します。 (中村廣治・村松茂美)

『経済学史学会ニュース』第6号

1995年8月5日 発行

経済学史学会 代表幹事 中村廣治

事務局 862 熊本市大江2-5-1

熊本学園大学経済学部 (中村研究室)

Tel. 096-364-5161 (代), Fax. 096-363-0702
